

TCFD 提言に基づく情報開示

株式会社ギフト

■ 気候変動に関する当社の方針

当社は、『eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する』というビジョンの下、『キモチの循環を促進することで、よりよい関係でつながった社会をつくる』ことをミッションに企業活動を推進しております。また、当社は、自社の活動により排出される環境負荷の削減に加え、当社サービス・ソリューションの活用による社会の環境負荷軽減の両面から取り組んでおります。

サステナビリティの重要性がますます高まる中、当社は、ステークホルダーにとって重要、かつ、当社グループにとって経営インパクトの大きい課題として、マテリアリティ（重要課題）を特定しています。当社は「気候変動への対応」をマテリアリティ（重要課題）の1つととらえ、TCFD※1（気候関連財務情報開示タスクフォース）が提唱するフレームワークに則り、気候変動による事業リスクと機会を把握し、特定いたしました。今後も気候変動対策に積極的に取り組んでいくとともに、TCFD 提言に基づく気候変動に関するより良い情報開示について検討を進めて参ります。

※1 TCFD：世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局などの代表が参加する金融安定理事会（FSB）により設置されたタスクフォース。気候変動に関する情報開示を行う企業への支援や、低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ることを目的とした、国際的なイニシアティブ。

■ TCFD 提言における開示推奨項目

TCFD 提言は、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する、1.ガバナンス、2.戦略、3.リスク管理、4.指標と目標の項目について開示することを推奨しております。当社では推奨される4つの項目に関する気候関連情報を開示します。

項目	概要
1. ガバナンス	気候変動関連リスク及び機会に関する組織のガバナンス
2. 戦略	組織の事業・戦略・財務計画に対する気候変動関連リスク及び機会に関する実際の影響及び潜在的影響
3. リスク管理	気候変動関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス
4. 指標と目標	気候変動関連リスク及び機会を評価・管理するのに使用する指標と目標

1. ガバナンス

当社では、取締役会において、気候変動に関連する課題も含めた社会課題について審議を行い、取締役会にて重要課題(マテリアリティ)を決定しています。マテリアリティに基づく対応・施策等は、サステナビリティ担当部門が中心となって推進し、これらの進捗状況等を定期的に取り締役に報告します。

2. 戦略

① 分析の対象

当社の e ギフトプラットフォーム事業を対象として分析を行いました。

② リスク/機会項目の特定

気候変動による当社事業におけるリスク及び機会となりうる項目を洗い出しました。その中で、特に事業との関連性が高いと考えられる項目を抽出しました。

③ シナリオの想定

シナリオ分析では、各種機関に公表されたシナリオを参照の上、1.5 度シナリオと 4 度シナリオを想定しました。また、2030 年の社会として、それぞれの世界観を考察し、当社事業への影響についての検討を行いました。

シナリオ	概要	主な参照シナリオ
1.5 度 シナリオ	● 2050 年カーボンニュートラルを目指す等、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して 1.5 度未満に抑える場合を想定したシナリオ。 ● 各国における政策・規制が強化されることで、企業の環境対応への負荷が大きくなるとともに、社会における環境や気候変動への意識が現状に比べて大きく高まる。	● IEA World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario / Net Zero Emissions by 2050 Scenario ● IPCC SSP1-1.9
4 度 シナリオ	● 環境に関する政策・規制が強化されず、現状水準のまま推移する中で、世界の平均気温が、産業革命前と比較して 4 度上昇する場合を想定したシナリオ。 ● 社会における環境や気候変動への意識は現状の延長線上で推移し、CO2 の排出量も当面は増加していく中で、自然環境や生態系の変化が大きく高まる。	● IEA World Energy Outlook 2021. Stated policies Scenario ● IPCC SSP5-8.5

④ 社会変化と対応策の検討

i. 1.5 度シナリオ

● 1.5 度シナリオの世界観

2050 年カーボンニュートラルを目指し、各国の政策・規制が強化されることで、気候変動への対策が進み、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して 1.5 度未満に抑える場合を想定したシナリオです。

本シナリオでは、企業の環境対応への負荷が大きくなることが想定されます。具体的には、再エネ由来の電力需要拡大に伴う電力価格の高騰によって、オフィスやサーバーの利用料が上昇するリスクがあります。この他、炭素税・エネルギー関連税率の引上げに伴う運営コストの増加や、脱炭素に関する規制強化への対応のための人件費や外注費の増加が、営業利益の減少に繋がることが見込まれます。さらに、気候変動対策が遅れた場合には、投資家からのレピュテーションリスクが顕在化するリスクもあります。

こうした状況下、当社は、省エネの取組みを継続・強化するとともに、各種規制に対応可能な社内体制の整備を進め、温室効果ガス排出量の開示等、積極的な情報開示を進めてまいります。こうした対応策によって、移行リスクに対する事業への影響を緩和してまいります。

一方、社会における環境や気候変動への意識が現状に比べて大きく高まり、低・脱炭素といった環境配慮型の商品・サービスへのニーズが高まることが見込まれます。こうした顧客行動の変化において、環境負荷の軽減に繋がる当社の e ギフトサービスの利用が拡大し、売上増加の機会があると想定します。さらに、気候変動への取り組みにつながる既存サービスの拡大、および新規事業・サービスの開発・提供により、新たな事業機会の獲得を目指します。

● 1.5 度シナリオにおけるリスクと機会

分類		項目		当社への影響	影響度	対応策
リスク	移行リスク	政策	炭素価格の上昇 排出量報告義務の強化	炭素税/エネルギー関連税率 引上げによる運営コストの増加 脱炭素に関する規制強化への 対応のための人件費や外 注費の増加	小	省エネの取組み継続・強化 社内体制の強化や CO2 算 出量算定サービス等の活用によ る、温室効果ガス排出量の 開示
		市場	原材料コスト の上昇	電力価格の変動やそれに伴 うオフィスやサーバー利用料の 上昇によるコストの増加	中	省エネの取組み強化
		評判	ステークホル ダーの懸念	気候変動対策遅延による、 投資家からのレピュテーション リスクの顕在化	小	低・脱炭素に向けた事業の推 進、社内体制整備による開 示の強化
機会	事業機会	市場	顧客行動の 変化	環境意識や防災意識の高ま りによる行動変容・価値観の 変化	中	顧客行動の変化に対応した 既存の取組みの開示の充 実
		製品 及びサ ービス	消費者志向 の変化	低・脱炭素といった環境配慮 型の商品・サービスへのニーズ の高まり	中	気候変動への取組みにつな がる既存サービスの拡大、およ び新規事業・サービスの開発・ 提供

ii. 4 度シナリオ

● 4 度シナリオの世界観

環境に関する政策・規制が強化されず、現状水準のまま推移する中で、世界の平均気温が、産業革命前と比較して 4 度上昇する場合を想定したシナリオです。

本シナリオでは、急激な気温上昇による電力不足に伴い、電力小売価格の高騰や停電の頻発リスクが高まり、オフィスの空調コストの増加が見込まれます。また、災害の激甚化・頻発化によって、オフィス及びデータセンター等への物理的・人的被害が生じた場合、売上が減少する可能性があります。さらに、気温上昇や感染症の流行等によって、外出控えやビジネスの自粛、消費者心理の冷え込みといった消費動向の変化が起きる可能性も考えられます。

こうした状況下、当社は、省エネの取組みを継続・強化するとともに、複数拠点のクラウドサーバーの利用によるリスク低減を図る等、BCP 体制の整備・強化を行ってまいります。また、環境負荷軽減に繋がる当社の e ギフトサービスの提供に加え、顧客行動の変化に対応したサービス、ソリューションの開発によって、新たな事業機会の獲得を目指します。

● 4 度シナリオにおけるリスクと機会

分類		項目		当社への影響	影響度	対応策
リスク	物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	気温上昇による電力不足に伴う、電力小売価格の高騰や停電の頻発 オフィス空調コストの増加	小	省エネの取組み継続・強化
	物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	災害の激甚化及び頻発化によるオフィス及びデータセンター等への物理的・人的被害	大	BCP 体制の整備・強化 複数拠点のクラウドサーバーの利用によるリスク低減
	移行リスク	市場	顧客行動の変化	気温上昇、感染症の流行等による消費動向の変化（外出控え、ビジネス自粛、消費者心理冷え込み）	小	顧客行動の変化に対応したサービス、ソリューションの提供
機会	事業機会	製品及びサービス	消費者志向の変化	低・脱炭素といった環境配慮型の商品・サービスへのニーズの高まり	小	気候変動への取り組みにつながる既存サービスの拡大、同新規事業・サービスの開発・提供

3. リスク管理

当社では「リスクマネジメント委員会」において、事業活動を行う上で対処すべきリスクを認識・特定し、重点対応の協議を行っています。「リスクマネジメント委員会」は CFO を委員長として、サステナビリティ推進部署を含む各部署の部署長により構成されており、気候変動の影響を含め特に重要と認識されたリスクについては、取締役会へ報告されます。報告された特に重要なリスクは、取締役会において協議のうえ、必要に応じて関係部署に具体的な対策の指示が出されます。

4. 指標と目標

気候関連リスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算定いたしました。

当社の温室効果ガス排出量の実績は、以下のとおりです。

	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
SCOPE1 (t-CO2)	0	0	0	0	0
SCOPE2 (t-CO2)	65	55	33	34	36
SCOPE1,2 合計(t-CO2)	65	55	33	34	36

以上